

脱炭素社会に向けた変革に 意識改革と行動変容を促すため 「グリーン・リセット計画」を

環境・資源エネルギー委員会 (2020年度)

委員長／程 近智・栗原 美津枝

(インタビューは8月17日に実施)

日本では「2050年カーボンニュートラル」宣言以降、気候変動を巡る潮目が大きく変化し、従来の延長線上にはない変革やマインドセットが強く求められるようになってきている。経済同友会は本年3月の『「エネルギー基本計画」見直しに関する意見』に続いて日本の産業、社会、国民生活をグレートリセットする提言「グリーン・リセット計画」を取りまとめた。程近智委員長と栗原美津枝委員長が語った。

激変する気候変動対策 海外では企業に変革を迫る動きが相次ぐ

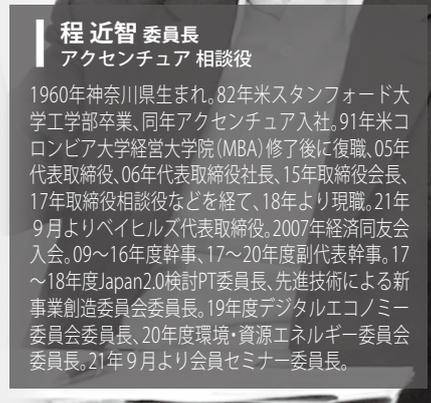
栗原 現在、世界中の人々が気候変動を肌で感じ、脱炭素の動きが顕著になっています。日本でも「2050年カーボンニュートラル」宣言や、NDC(国が決定する貢献)目標の26%削減から46%削減への引き上げなど気候変動対策は激変しています。危機感の高まりにより、政策が大きく動き始めただけでなく、企業行動にも大きな変化が起こっています。提言では、高い目標をどう達成するか、認識と方向性をさまざまな主体が共有するための論点と考え方を包括的に整理しました。

程 グレートリセットがテーマに掲げられる中、海外ではステークホルダーが企業に変革を迫る出来事が相次いでいます。日本は高い目標をどのように具体的に実現するのか、政治と企業がリードして、ビジョンや道筋を示していきたいという願いを込めた提言です。気候変動・環境対策に対する従来の考え方やKPIなどをリセットするという意味を込めて、「グリーン・リセット計画」と名付けました。

日本企業の国際競争力の強化 危機感の下にオールジャパンで

栗原 日本企業の国際競争力の強化や日本の世界での貢献を視野に入れながら、国、企業、個人などあらゆる主体が気候変動問題に取り組む必要があります。環境政策やエネルギー政策にとどまらず、日本全体の産業・経済政策、社会政策として取り組むべきです。実現のためには国民が理解し選択した総合ビジョンとロードマップが必要です。革新的なR&Dも必要ですし、時間や資金などの多くのリソースを要しますから、全体最適となるロードマップを共有し、その進捗を確認しながら進めていかないと、全体として達成できません。

程 気候変動は各国の成長戦略や経済安全保障にも密接にかかわる問題です。こうした危機感の下に、オールジャパンで対応しないと日本の存在感が薄くなってしまふ危機感があります。もはや一企業の努力だけでは対応し切れません。新しいインフラを造っていく必要があります。新しい技術開発も、一企業ではできません。



程 近智 委員長
アクセンチュア 相談役

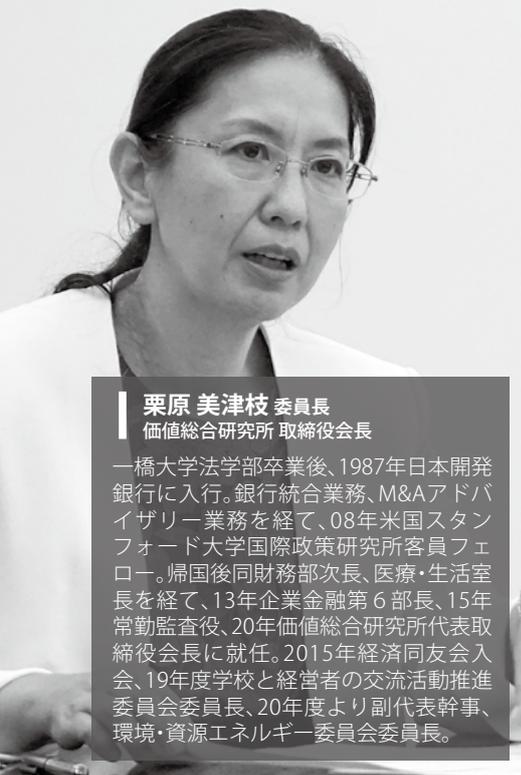
1960年神奈川県生まれ。82年米スタンフォード大学工学部卒業、同年アクセンチュア入社。91年米コロンビア大学経営大学院(MBA)修了後に復職。05年代表取締役、06年代表取締役社長、15年取締役会長、17年取締役相談役などを経て、18年より現職。21年9月よりベイルズ代表取締役。2007年経済同友会入会。09～16年度幹事、17～20年度副代表幹事。17～18年度Japan2.0検討PT委員長、先進技術による新事業創造委員会委員長。19年度デジタルエコノミー委員会委員長、20年度環境・資源エネルギー委員会委員長。21年9月より会員セミナー委員長。

EUは毎年のように種々の計画を策定し、精査してアップデートしています。パリ協定以降、世界は大きく動いており、日本でもTCFD^{*1}に加盟してカーボンニュートラルを達成しようという企業も出てきています。CO₂排出量が多い企業も既に長期計画などを作り直し始めていますが、それを具現化するための道筋が描かれているかというところではありません。

国全体を社会実装の場に 戦略的視点で日本モデルを目指す

栗原 企業は危機感と使命感を持ち、この挑戦を機会と捉え取り組むことが重要です。日本企業が遅れているCX^{*2}とDX^{*3}を経営基盤として強化しつつ、グリーントランスフォーメーション(GX)を加速する必要があります。カーボンフットプリント、非化石証書などでCO₂排出を見える化し、各企業が脱炭素実行計画を策定し、進捗状況を検証・公表する。金融市場などの評価にもつなげる。そして革新的技術開発を官民一体で進め、日本全体を社会実装の場にしていけることが大変重要でしょう。

また、2050年カーボンニュートラル



栗原 美津枝 委員長
価値総合研究所 取締役会長

一橋大学法学部卒業後、1987年日本開発銀行に入行。銀行統合業務、M&Aアドバイザー業務を経て、08年米国スタンフォード大学国際政策研究所客員フェロー。帰国後同財務部次長、医療・生活室長を経て、13年企業金融第6部長、15年常勤監査役、20年価値総合研究所代表取締役会長に就任。2015年経済同友会入会、19年度学校と経営者の交流活動推進委員会委員長、20年度より副代表幹事、環境・資源エネルギー委員会委員長。

の実現には国民一人ひとりの意識改革と行動変容が不可欠です。大きな社会変革では痛みやコスト、資源の重点配分などを伴います。問題意識を共有して選択していくプロセスを踏み、常に問い直しながら、国民全体で進んでいくことが重要です。

程 みんなが問題意識を共有すること、解は一つではないので選択しながら意思決定していくという場が大変重要です。ニュートラルなファクトやデータを見える化することは、みんなが議論をして、問題意識を共有して選択するプロセスを作るために必要です。そうしないと各主体が行動変容を起こし切れないと考えます。

また脱炭素は各国が主導権を争いながら動いています。資源の乏しい国として世界に貢献する日本モデルを作らないといけないと思います。その出発点として総合ビジョンがあります。産官学の協力も必要だし、世界との「競争」と「協創」を意識した戦略的視点で日本モデルを目指すことが必要です。

*1 気候関連財務情報開示タスクフォース
*2 コーポレートトランスフォーメーション
*3 デジタルトランスフォーメーション

提言概要(9月7日発表)

グリーン・リセット

～2050年カーボンニュートラルに向けた産業、社会、生活の大刷新～

気候変動は、地球の持続可能性に対する脅威であると同時に、各国の成長戦略、経済安全保障にも密接にかかわる問題である。日本は、その認識の下、気候変動対策を産業構造、社会システム、エネルギー需給、国民生活など幅広い視点で捉えた総合ビジョンを策定し、具体的変革に着手していく必要がある。

このような問題意識を踏まえ、「[エネルギー基本計画]見直しに関する意見」に続く今回の提言では、「2050年カーボンニュートラル」に向け、日本の産業、社会、国民生活を大刷新(グレートリセット)する「グリーン・リセット」に向けた基本的考え方や論点についてとりまとめた。

提言

1. 変革の実行に向けた総合ビジョンとロードマップの策定を
2. 企業は危機感と使命感を持ち、グリーン・トランスフォーメーション(GX)の加速を
3. 日本の特性を踏まえた産業構造とエネルギーの転換戦略を
4. 世界との「協創」と「競争」を意識した戦略的視点を
5. 変革を促すためのインセンティブ/規制のデザインを
6. 実行に徹底してこたわり、進捗管理とファイナンス・メカニズムを
7. 国民は徹底した意識改革と行動変容を

提言1. 変革の実行に向けた総合ビジョンとロードマップの策定を

- 各省庁や各会議体の成果の「寄せ集め」の戦略や方針の羅列としない。
- 国民の理解・共感を得られる分かりやすいストーリーの下、総合ビジョンとロードマップを盛り込んだ「グリーン・リセット計画」の策定を。

I: 世界における日本の立ち位置・役割	
日本の重視する価値観、世界における日本の立ち位置、それらを踏まえた日本の果たすべき使命・役割	
II: 2050年グリーン社会のビジョン	
1. 社会の姿	人口動態や国土利用の変化、循環経済を想定したインフラ(交通、物流、エネルギーなど)のあり方
2. 産業の姿	産業の新陳代謝を想定した産業構造(エネルギー多消費型産業の将来、新産業の創出など)
3. 生活の姿	消費、住宅、エネルギー需給、交通手段など暮らし方や働き方の変化
III: 分野別および分野横断的のテーマにかかわる目標とロードマップ (重要達成目標 [KGI]、進捗管理のための重要業績指標 [KPI]、ロードマップ)	
1. CO ₂ 排出量	例えば英国の「炭素予算」のように、数年毎の排出量上限量の計画
2. エネルギー転換	「長期エネルギー需給見通し」(2030年エネルギーミックス)に加え、2030年・2050年に向けた複数シナリオとコスト分析、再エネ・原子力・火力の目標達成に向けた具体的ロードマップ
3. 産業の構造改革	全産業における脱炭素化支援、産業構造の転換に向けた具体的計画
4. 技術開発	重点分野の一層の明確化(日本が競争力を持つ可能性のある分野、経済安全保障上の重要分野など)
5. ライフスタイル	住宅・建物の省エネ化・ゼロエネルギー化、自動車の脱炭素化、カーボンフットプリントの表示など
6. 分野横断的のテーマ	スマートシティなど分野横断的のテーマの目標とロードマップ
IV: 予算と投資計画	
上記の実行にあたっての予算と財源確保手段、国内外からのESG資金の呼び込み	

詳しくはコチラ

